

令和元年度 決算公告

全管協少額短期保険株式会社

令和元年度（令和2年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,036,394	保険契約準備金	542,405
現金	-	支払備金	54,130
預貯金	2,036,394	責任準備金	488,275
有価証券	-	代理店借	850,620
国債	-	共同保険借	496,604
地方債	-	再保険借	1,205,305
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	9,958	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	8,836	その他負債	1,097,713
建設仮勘定	-	借入金	-
その他の有形固定資産	1,122	未払法人税等	30,217
無形固定資産	153,448	未払金	506,115
ソフトウェア	148,008	未払費用	106,261
ソフトウェア仮勘定	5,436	前受収益	391,260
のれん	-	預り金	63,857
その他の無形固定資産	4	資産除去債務	-
代理店貸	95,439	仮受金	-
再保険貸	1,171,693	その他の負債	-
その他資産	2,133,428	退職給付引当金	54,067
未収金	1,865,972	役員退職慰労引当金	48,675
未収還付法人税等	-	賞与引当金	1,549
未収保険料	-	価格変動準備金	-
前払費用	229,919	繰延税金負債	-
未収収益	-	再評価に係る繰延税金負債	-
仮払金	122		
その他の資産	37,414	負債の部 合計	4,296,941
前払年金費用	-	(純資産の部)	
繰延税金資産	53,082	資本金	220,000
供託金	35,000	新株式申込証拠金	-
貸倒引当金	△ 6	資本剰余金	130,000
		資本準備金	130,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	1,041,498
		利益準備金	90,000
		その他利益剰余金	951,498
		繰越利益剰余金	951,498
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,391,498
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,391,498
資 産 の 部 合 計	5,688,440	負債及び純資産の部合計	5,688,440

令和元年度 { 平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	9,934,897
保険料等収入	9,933,314
保険料	5,033,783
再保険収入	4,899,531
回収再保険金	1,158,366
再保険手数料	3,366,314
再保険返戻金	374,850
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	8
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	8
その他経常収益	1,574
経常費用	9,744,253
保険金等支払金	6,342,164
保険金等	1,258,150
解約返戻金	381,541
その他返戻金	4,796
契約者配当金	-
再保険料	4,697,675
責任準備金等繰入額	22,606
支払備金繰入額	693
責任準備金繰入額	21,912
資産運用費用	0
事業費	3,379,481
営業費及び一般管理費	3,320,130
税金	2,722
減価償却費	45,526
退職給付引当金繰入額	3,941
役員退職慰労引当金繰入額	6,930
賞与引当金繰入額	230
その他経常費用	-
経常利益	190,644
特別利益	-
特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	190,644
法人税及び住民税	62,408
法人税等調整額	△ 8,319
法人税等合計	54,089
当期純利益	136,555

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
有形固定資産の減価償却累計額 14,967千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。
短期金銭債権総額 7,089 千円
短期金銭債務総額 208,555 千円
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。
支払備金（出再支払備金控除前） 563,407 千円
同上にかかる出再支払備金 509,277 千円

差引 54,130 千円
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。
普通責任準備金（出再控除前未経過保険料） 4,925,480 千円
同上にかかる出再責任準備金 4,581,455 千円

差引（イ） 344,024 千円
初年度収支残による普通責任準備金（ロ） 18,931 千円
異常危険準備金（ハ） 125,318 千円

計（イ+ロ+ハ） 488,275 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
(単位：千円)

繰延税金資産	
普通責任準備金	5,300
未払費用	70
I B N R 備金	875
未払事業税	166
賞与引当金	433
解約返戻金普通備金	3,499
退職給付引当金	15,138
役員退職慰労引当金	13,629
異常危険準備金	13,967
繰延税金資産合計	53,082

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	全国賃貸管理ビジネス協会	被所有 間接65%	業務委託	業務委託 (注1)	418,836	未払金	198,670
親会社の子会社	エタニティ 少額短期保険(株)	なし	共同保険に係る 関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、 保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸 経費の立替金、その他協議により認め た勘定に係る ネット取引 (注2)	-	共同 保険借	236,956
親会社の子会社	ネットライフ火 災少額短期保険 (株)	なし	共同保険に係る 関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、 保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸 経費の立替金、その他協議により認め た勘定に係る ネット取引 (注2)	-	共同 保険借	259,647

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

(注2) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は69,574円94銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも1,391,498千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

(2) 1株当たりの当期純利益の額は6,827円77銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は136,555千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は20,000株であります。

6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。